

伊那市内事業者の皆様への 省エネ診断費用を補助します！

伊那市では、商工業者向けSDGs推進プロジェクトにおいて市内事業者の皆様へのSDGs(持続可能な開発目標)達成に向けた脱炭素化・省エネ化を促進するため、省エネ診断を受けた中小企業者に対し、診断費用全額を補助します。

【対象者】

市内で事業を行う中小企業者（中小企業基本法に定める中小企業者）

【補助金額】

次の省エネ診断費用全額（市内事業所の診断費用を対象とします）

「省エネ最適化診断」・「省エネ診断拡充事業」・「省エネお助け隊の診断」
（令和5年度申込受付終了）

※（一財）省エネルギーセンターまたは（一社）環境共創イニシアチブが実施するものが対象（対象となる診断の詳細は裏面をご覧ください）

※予算額に達し次第、受付を締め切ります。

～申請手続きについて（流れ）～

白：省エネルギーセンター・環境共創イニシアチブ対応

黒：上伊那産業振興会(本事業受託事業者)対応

☞マークは事業者様から行っていただく手続き

☞①省エネ診断申込み

※対象となる省エネ診断の

☞②補助金交付申請書類の提出

詳細・申請は裏面をご覧ください

③補助金交付決定の通知

④診断受診

本補助金の

⑤診断結果報告を受領

申請書類はこちら→

☞⑥診断費用の支払い（診断によっては②,③よりも先でも可）

☞⑦実績報告書類の提出

⑧補助金確定通知、請求書(blank)の送付

☞⑨補助金交付請求書の提出

⑩指定口座への入金



〈伊那市公式HP〉

商工業者向けSDGs推進プロジェクトチーム

構成団体：伊那市、上伊那産業振興会、長野県ITコーディネータ協議会、長野県南信工科短期大学校
伊那商工会議所、アルプス中央信用金庫

【お問い合わせ先】

公益財団法人上伊那産業振興会（本事業受託事業者）（伊那技術形成センター内）

Tel：0265-76-5661 Fax：0265-98-7155 E-mail：keisei2017@ina.janis.or.jp

対象となる省エネ診断一覧

省エネ最適化診断

■省エネ・節電ポータルサイトHP
<https://www.shindan-net.jp/>



■省エネ診断期間
診断申込から診断結果説明会まで約2か月～2か月半

■省エネ診断メニュー
事業所の規模等に合わせて3つのメニューを用意

- ・A診断 : 10,450円(税込)
- ・B診断 : 16,500円(税込)
- ・大規模診断 : 23,100円(税込)

- 事業の特徴
- ✓ エネルギーのムダを総合的に判断
 - ✓ 費用のかからない運用改善を優先的に提案
 - ✓ 運用改善、投資改善について、診断先に最も効果的な改善内容を10項目ほど提案
 - ✓ 脱炭素化へ向けて再エネ提案も実施
 - ✓ より深掘した省エネ取組を希望する場合は、IoT診断を受診することも可能

■省エネのファーストステップ[®]としては、各種省エネ説明会への「無料講師派遣」や、簡単な入力ですら省エネチェックができるに「セルフ診断ツール」をご活用ください

省エネ診断拡充事業

■省エネルギー診断HP
<https://shoeshindan.jp/>



■省エネ診断期間
契約締結から診断報告会まで約1か月

■省エネ診断メニュー
事業者の希望に添えるよう事業所の設備（空調や照明、ボイラー等）に合わせたメニューを用意

- ・設備単位プラン ※最大2設備 : 5,280円～10,560円(税込)
- ・まるっとプラン ※原則3設備 : 15,840円(税込)

- 事業の特徴
- ✓ 事業所でメインで使用しているエネルギーや事業者の気になるエネルギーについて診断が可能
 - ✓ 短時間で診断可能
 - ✓ 費用のかからない運用改善を優先的に提案
 - ✓ 運用改善、投資改善について、診断先に最も効果的な改善内容を提案

省エネお助け隊の診断

■省エネお助け隊HP
<https://www.shoene-portal.jp/>



■省エネ診断期間
契約締結から診断報告会まで約1か月半～2か月

■省エネ診断メニュー
事業所の規模、設備等に合わせたメニューを用意

- ・1名診断 : 10,120円(税込)
- ・2名診断 : 15,400円(税込)
- ・3名診断 : 22,880円(税込)

- 事業の特徴
- ✓ 運用改善・設備更新等の省エネ取組を実施することを念頭に置いた省エネ診断
 - ✓ 省エネ診断お助け隊による取組の支援まで同一専門家が一通り対応可能
 - ✓ 省エネ取組を実施する事業者の意向や省エネの専門家と連携して支援
 - ✓ 事業所を有する法人は、同一年度内に複数事業所の診断を受けることも可能
 - ✓ 年間エネルギー使用量100kL未満の小規模事業者への省エネ診断実績も豊富

令和5年度診断申込受付は終了しましたが、申込済の場合は診断費用を補助できますのでご相談ください